

1966年 (昭和41年)

前年の不況からようやく脱し、56カ月間という戦後最長の好況期間(1965.11～70.7)を誇った「いざなぎ景気」の幕開けとなった。この年、ベトナム戦争が激化し、中国では文化大革命がはじまった。

本会の主要業務活動等

- 4月 ゴム溶剤用揮発油の免税措置延長(69年3月末まで向こう3年間)
 - 〃 ゴム引布部会で輸出ゴム引布工業会(3月に解散)の事業を継承
- 5月 日本ゴム工業史の編纂に着手～玉城肇博士を主任とする編纂室を開設して作業開始
 - 〃 中小企業対策懇談会の主催により、全国5地区で中小企業会員との懇談会開催(6月まで)
- 7月 輸出委員会の拡充および「輸出専門委員会」の設置を決定
- 8月 日本ゴム工業史編纂のため、各地区別および業種別に関係者の座談会を開催(68年末までに通計30回開催)
 - 〃 中小企業庁、中小企業金融公庫および中小企業団体中央会に対し、各地区での中小企業懇談会の意見を要約して申し入れ
- 9月 日本標準産業分類の改定にあたり、ゴム製品製造業の分類の改定(動タ、転タ、ベルト、ホース等の特掲)を要望～68年5月より改定実施
- 10月 マレーシアゴム輸出登録局G.T.ヨウ長官とL.Sホン基金局副長官の来日に際し、業界との懇談会を開催
- 11月 IRSG第18回総会(ラゴス)に参加者を派遣
- 12月 工業用ゴム製品につき、本会内に部会を設置する方針を決定、関係会員にアンケート調査(第1次)を実施

ゴム産業関連事項

- 4月 通産省の組織変更により、ゴム製品の所管は化学工業局(化学第3課)および繊維雑貨局(雑貨第1課および第2課)となる
 - 〃 米GSA(一般調達局)備蓄ゴムの放出制限の撤廃を決定～これを映してシンガポール相場低落
- 9月 ゴムベルト工業会、訪ソ使節団派遣
 - 〃 米関税委員会、ゴム底布靴のASP(American Selling Price)関税評価撤廃問題について公聴会開催
- 11月 公取委、自動車タイヤメーカーの第4次合理化カルテルを認可(期間2年間)

政治・経済・社会情勢

- 1月 戦後初の赤字国債発行
 - 〃 インドの新首相にインディラ・ガンジー女史が当選
- 2月 ソ連の宇宙ステーション「ルナ9号」、月への軟着陸成功
- 4月 メートル法完全実施
- 6月 米の「サーベイヤー1号」、月への軟着陸成功
- 7月 雇用対策法公布(21日)、即日実施
- 8月 中国で紅衛兵旋風おこり、文化大革命始まる
- 11月 アジア開発銀行設立
 - ☆ ベトナム戦争激化
 - ☆ カー、クーラー、カラーテレビの新三種の神器登場、共通の頭文字Cをとって「3C時代」と呼ばれる。

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	38兆1,700億円 実質成長率：10.2%	2,286千台 前年比：21.9%	358千トン 前年比：10.4%